

I. はじめに — 問題意識と課題⁽¹⁾

職業訓練にとって労働市場は環境であり与件であると同時に、広い意味では自分自身でもある。例えば、公共職業訓練（また、もっと広く学校教育全般でさえ）がさまざまな労働への人的資源の配分あるいは再配分という社会的機能を果している機関であると見ることもできるし、OJTも含む企業内訓練は「内部労働市場」と呼ばれている実体を形づくっている重要な要素だと見ることもできるからである。⁽²⁾こうした観点から考えると、オイルショックから10年を経た今日、長期不況と低成長への転換の中で現われたわが国労働市場の変化を検討することは、職業訓練が諸問題にどう対処していくかを考えるためにとだけでなく、職業訓練をとらえなおし位置づけるためにも欠かすことのできない作業のひとつとなるはずである。

そのような作業はわが国労働市場のある一部分を問題にするだけではなく、その構造と機能を検討あるいは再検討する全面的な作業とならざるを得ないのであろうが、本稿にまとめた仕事は「中高年問題」をとりあげて、今後の系統的な検討作業への第1歩とすることを意図したものである。労働市場に関する議論においても「中高年問題」はこの10年余りの間に最も関心を集めた事柄のひとつである。それは女子労働力の諸問題や最近になって次第に表面化しつつある若年労働力の諸問題にまさるはるかに広範な深刻な議論を呼び起こしたと言えよう。中高年齢者雇用（あるいは失業）の諸問題に関する議論は、わが国で進行している人口構成の高年齢化やエレクトロニクスの生産流通部面への導入の本格化ということを取りあげざるをえなかったと同時に、「終身雇用」や「年功賃金」などの雇用慣行にどのような影響を及ぼすのかというような角度から発展してわが国労働市場構造の再検討へと結びついていく可能性をも持つものであった。「中高年問題」は労働市場問題の一端に過ぎないとしても、労働市場現象における大きな変化は、ちょうどある地殻の変動が地殻構造を知る手がかりとなるように、労働市場の構造性を垣間見る手がかりともなるので

ある。

以上のような問題意識に立った作業は二重の課題を持つことになる。すなわち、一方では「中高年問題」の現われ方そのものを労働市場における諸変動として描き出すこと、そして他方では、「中高年問題」と労働市場の構造や機能全体とのかかわりを明らかにすることである。前者は部分的な問題のとりあげ方であり、後者は全体的なそれであって、相互に前提し合う性質のものであろう。本稿の段階ではどちらの側面から見ても十分に展開し切れてはいないのであるが、以下の叙述においてもこのふたつの課題を念頭に置いて構成せざるをえない。

こうした問題意識、課題を踏まえて本稿の内容は大きく次の3点に整理した。まず第1に、社会の高齢化という現象と「中高年問題」および労働市場機能の間のかかわりについてである。ここは「中高年問題」を本質的に労働市場問題として見る本稿の立場を明らかにしている部分であって、理論的に展開されてはいないがすぐれて方法論的な課題を含む部分である。第2に、中高年齢者に直接かかわる限りで、わが国の就業構造の変化と雇用労働者の動向との関連をとりあげた。中高年齢者の失業や非労働力化という問題を考える際には非雇用労働力の要因を無視するわけにはいかない。第3に、中高年雇用動向の諸相を描き出し、それらの構造性を検討することである。ここでは年齢の区分と労働市場の企業規模による区分というふたつの観点をクロスさせて問題の性格を浮かび上がらせることを試みた。

ところで労働市場という競争的条件の中では（無論その競争的条件を阻害する諸要因もあるのだが）中高年問題はそれだけ孤立した単独の問題としてはありえない。したがって、例えば婦人労働力の問題や若年労働力の問題とどのように影響し合うかという点は重要な研究課題ではあるが、本稿はそうした課題をとりあげてはいない。今後に残されている課題のひとつである。以下の諸章では特にことわっていない場合も含めて男子労働力だけを検討の対象にしており、女子中高年齢者については触れていない。